



# 第2回及び第3回新株予約権発行 に関する補足説明資料



ウチヤマホールディングス  
UCHIYAMA HOLDINGS

東証スタンダード市場  
証券コード 6059

- ① 本ファイナンスの概要 P 2～
- ② 中期経営計画(2022.4～2025.3) P11～
- ③ 2024年3月期の予想 P31～
- ④ 参考資料 P34～

# ① 本ファイナンスの概要

# 1. 本ファイナンスの概要

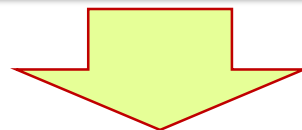
## ■ 本ファイナンス実行の目的

### 【M & A又は戦略的提携のための成長投資】

介護事業を中心としたM & A又は戦略的提携のための成長投資

### 【自己資本の拡充及び財務基盤の強化】

本新株予約権が行使された場合、2024年3月期第2四半期末における自己資本(約123億円)に対して約4.2%の自己資本の増加



中期経営計画に基づく成長戦略の実行による業績向上及び企業価値向上

※自己資本につきましては、本新株予約権が全て行使されたと仮定した場合の数値です。

## 2. 第2回・第3回新株予約権(本新株予約権)の概要

- 本新株予約権の行使により総額約5.0億円(差引手取概算額)の資金調達
- 自己資本の増強と流動性の向上を目指す
- 本新株予約権が行使された場合には自己株式を充当することにより、自己株式を有効に活用

行使期間:2024年1月5日~2027年1月5日

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
調達金額 (差引手取概算額)	約2.4億円	約2.6億円
行使価額	550円 (発行決議日前日終値の 約159.4%)	600円 (発行決議日前日終値の 約173.9%)
株式数	450,000株	450,000株
行使完了後自己資本	約126億円 (2024年3月期2Q末比:2.0%増)	約129億円 (2024年3月期2Q末比:4.2%増)

※自己資本につきましては、本新株予約権が全て行使されたと仮定した場合の数値です。

### 3. 本新株予約権の資金使途

- 介護事業分野を当社グループの成長のドライバと捉え、介護事業分野を中心としたM&A・新規事業の開発等を重要な中期経営戦略とする
- 当社事業との親和性が高くシナジーが期待できる企業や、新たな収益機会としての事業展開が期待できる企業のM&A又は戦略的提携を積極的に検討

具体的な使途	差引手取金額 (百万円)	支出予定時期
I 第2回新株予約権 M&A又は戦略的提携のための成長投資 資金	241	2024年1月から2027年1月
II 第3回新株予約権 M&A又は戦略的提携のための成長投資 資金	265	2024年1月から2027年1月
合計	506	

※差引手取金額につきましては、本新株予約権が全て行使されたと仮定した場合の数値です。

# 3. 本新株予約権の資金使途

## M & A又は戦略的提携のための成長投資資金

### ● 目的

- ①業績・事業規模・事業エリアの拡大、②優秀な人材・有資格者の確保

### ● ターゲット企業

- ・当社事業との親和性が高くシナジーが期待できる企業
- ・新たな収益機会としての事業展開が期待できる企業
- ・当社グループのコア事業である介護事業を中心に、当社グループの運営・管理ノウハウによって改善が見込まれる施設を保有する同業種
- ・「幼・青・老の共生」のコンセプトに基づく既存事業とのシナジーのある関連業種等
- ・後継者難の事業承継案件等も含め、幅広く投資検討  
(優良なサービス又は優秀な人材・有資格者を有する地方の中堅企業、介護施設を複数保有しており競争優位性を有する地方の中堅企業等を想定)

### ● 対象エリア

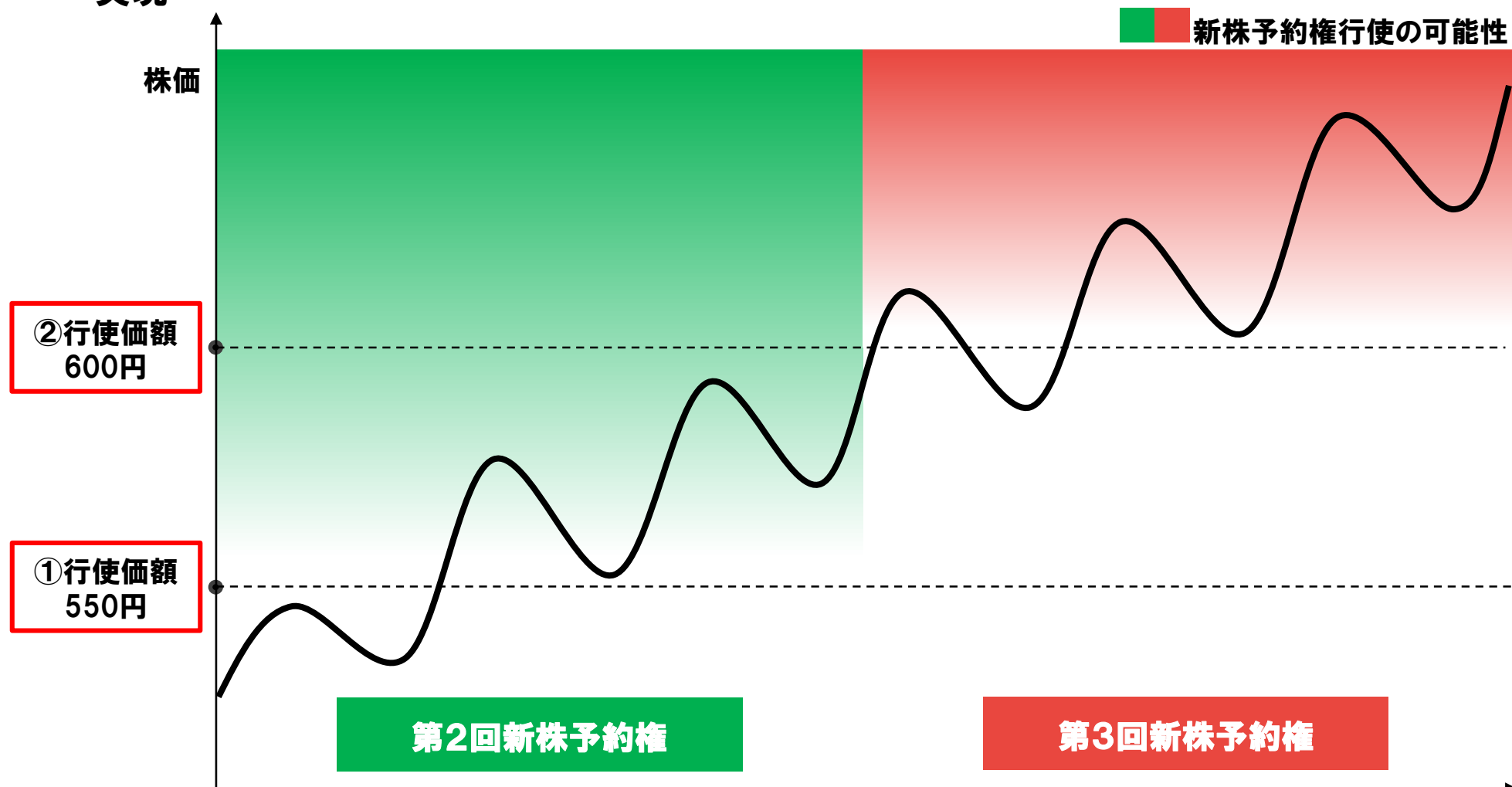
- ・全国

### ● 実施計画

- ・支出予定期間において、1案件当たりの投資金額約3～10億円、合計2件程度のM & A又は戦略的提携を実施する計画

## 4. 本新株予約権の行使イメージ

- 当社株価が①550円、②600円を上回った場合に各新株予約権が行使され、資金調達が実現



※株価推移のグラフはイメージであり、当社株価が上記のとおり推移することを約束するものではありません。 UCHIYAMA HOLDINGS Co.,Ltd.



## 5. 本新株予約権のスキームの特徴

### ①行使価額の固定

- ・行使価額は固定されており、修正されない(当社が転換権を行使した場合を除く)
- ・行使価額は①550円、②600円に固定されており、当社株価がそれらを上回った場合に各新株予約権が行使される

### ②調達金額の固定

- ・行使価額は固定されているため、新株予約権行使による調達金額も総額約5.0億円で固定(当社が転換権を行使した場合を除く)

### ③行使価額修正型への転換オプション付(当社の裁量権)

- ・当社が必要と判断した場合には、取締役会決議により行使価額修正型への転換が可能

### ④希薄化規模の限定

- ・対象株式数は900,000株で固定されており、株価の変動等により潜在株式数が変動することはない
- ・本新株予約権が行使された場合には当社の自己株式を充当するため、発行済株式総数は変動しない(自己株式の有効活用が可能)

## 6. 本新株予約権の行使価額の特徴

### ① 現状の株価よりも高い水準

- ・行使価額は現状の株価よりも高い①550円、②600円に固定されており、修正されない(当社が転換権を行使した場合を除く)
- ・当社事業の成長・拡大に伴う将来の株価上昇を見越して、株価上昇タイミングを捉えた段階的な調達を実現

### ② 2段階の行使価額

- ・目標株価水準に即し、2段階の行使価額を設定
- ・当社における最低限の目標株価

### ③ 各行使価額の算定根拠

- ・中期経営計画、並びに当社内部の目標として定める2024年3月期から2026年3月期までの今後3か年の事業計画及び目標株価、想定EPS・PER等に基づき算出

## 7. 本新株予約権の概要(ご参考)

		第2回新株予約権	第3回新株予約権
発行概要	発行方法	マツコーリー・バンク・リミテッドに対する第三者割当	
	ストラクチャー	固定行使価額新株予約権(行使価額修正条項型への転換権付)	
	調達予定額(差引手取金額)	約241百万円	約265百万円
	潜在株式数	450,000株	450,000株
	2023年12月19日現在の発行済株式総数に対する割合	2.08%	2.08%
	行使期間	2024年1月5日～2027年1月5日(3年間)	
行使価額	当初行使価額	550円	600円
	行使価額修正型への転換権	あり(当社の取締役会決議による)	
	転換権行使後の下限行使価額	276円(発行決議日前日終値の80%)	
その他	取得条項(コール)	当社取締役決議により、15取引日前に割当先に通知をした上で、発行価額と同額で本新株予約権の全部又は一部を取得することができる	
	不行使期間	行使期間中、3取引日前までに割当先に通知をした上で、合計4回まで設定可能。各回10連続取引日以下とし、各不行使期間の間は少なくとも10取引日空ける	
	譲渡制限	当社取締役会の承認がない限り第三者に譲渡されない	
	取得請求(プット)	1) 20連続取引日間の出来高加重平均価格が173円を下回った場合、2) 20連続取引日間の1取引日当たりの平均売買代金が3,341,670円を下回った場合、3) 証券取引所における取引が5連続取引日以上停止されている場合には、割当先は、当社に通知することにより、本新株予約権の全部又は一部を取得するよう請求できる	
	優先交渉権等	あり	

※詳細につきましては、2023年12月19日開示のプレスリリース「自己株式を活用した第三者割当による第2回及び第3回新株予約権(行使価額修正型新株予約権への転換権付)の発行に関するお知らせ」及び同日付提出の有価証券届出書をご参照ください。

②

## 中期経営計画(2022.4～2025.3)

2022.4 → 2025.3

# 中期経営計画

株式会社ウチヤマホールディングス

2022年5月19日

# ビジョン

---

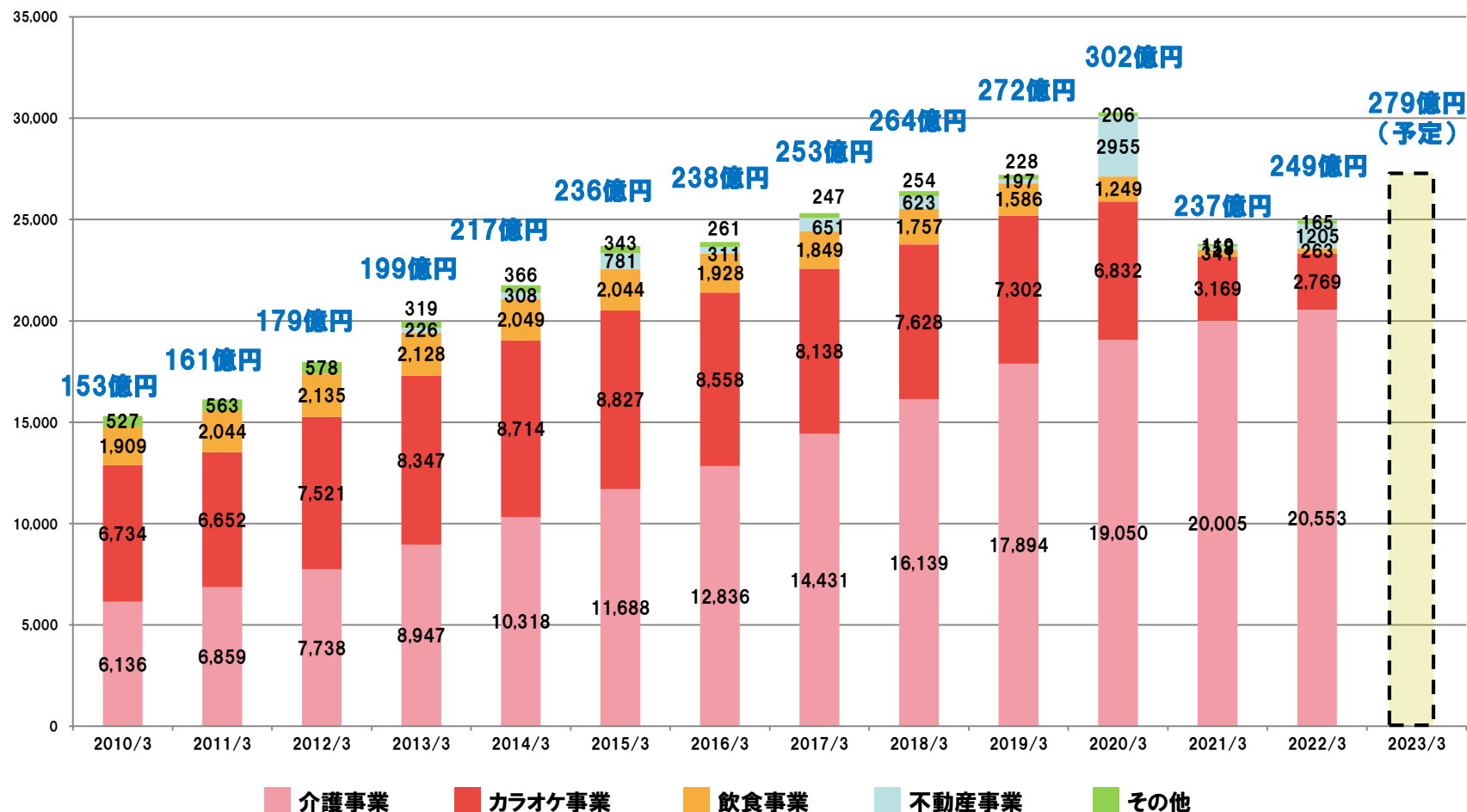
## ■ 目指すべき方向

「慈愛の心」「尊厳を守る」「お客様第一主義」の  
基本理念に基づいた「理念と哲学の実践型経営」を推進し、  
社会に調和しながら持続的な成長を実現するため、  
「サステナビリティ」に重心を置いた組織の構築を行う。

# ビジョン

## ■ 売上高の推移

百万円



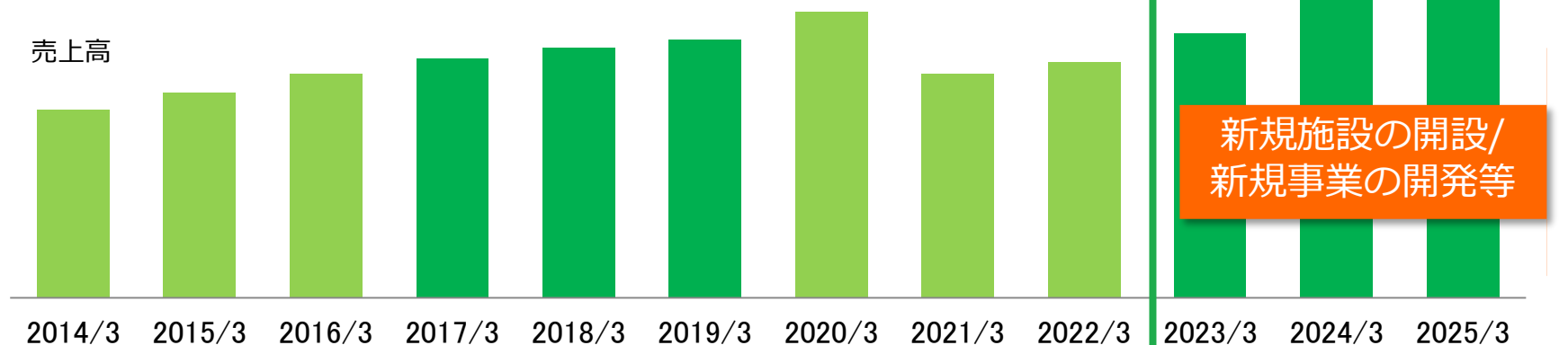
# ビジョン

## ■ 当中期経営計画の位置づけ

### 長期ビジョン

高齢化社会のニーズに応える  
介護事業の強化および  
周辺事業の新規開発を通じ  
サステナブルな社会の実現  
に挑戦する

売上高



### 新中期経営計画

新規施設の開設/  
新規事業の開発等



# ビジョン

## ■ 事業環境の予測の前提となる要因（2022年～）

### 国内経済

- 不安定な海外情勢に基づく為替・原油価格等の変化
- SDGs・ESG経営の実践に対する投資家の注目度上昇
- 物価および賃金の上昇トレンド

### 介護業界

- 高齢化社会の進展による需要の増加
- 介護報酬改定に伴う経営環境の変化
- 人材確保の困難化

### カラオケ・ 飲食業界

- ウィズ・コロナにおけるニューノーマルへの対応
- ネット環境とリアルな体験の融合
- 人材確保の困難化

# これからのテーマ

## ■ 今後取り組むべきテーマ

- ・ 人財の育成により、これまで以上に高いレベルでの社会貢献を目指す
- ・ 企業の成長を通じてステークホルダーの幸せを追求し、様々な課題にチャレンジする

### 【成長戦略】

- ・ 主力の介護事業をさらに強化しながら、他社との協業にも積極的に取り組む
- ・ 既存事業に親和性のある新規事業の開発、拡大に努める
- ・ 産学官連携事業で得たノウハウを実用化し、社会問題の解決に貢献する

### 【持続可能な成長への基盤作り】

- ・ SDGsの実現に対する部門別テーマに沿って、各事業分野で取り組むべき課題を明確化し、社内の継続的な推進体制を構築する
- ・ 社員の持続的成長をフォローする体制を整え、定着率の向上をはかる

# 成長戦略

## ■ 成長戦略の基本方針

### 【新規事業開発】

- 「介護の周辺事業」のうち、当社のコンセプトに合致するもの、既存事業とのシナジーのある事業の開発を進めていく

高成長分野への積極集中投資

### 【既存事業の成長】

#### 【新規開設・出店】

- 介護事業では、特定施設を中心に年間5施設の  
新規開設を目指す
- 東京都内において老人ホーム開設を検討
- 愛の家（障がい者支援）事業では年間10ヶ所の  
新規開設を目指す

#### 【既存施設・店舗の充実】

- 産学官連携を通じて、生きがいづくり、口腔ケア、ITやロボット技術の活用などの各分野で  
QOL（生活の質）向上に繋がる取り組みを更に  
推進
- コロナ禍における店舗の衛生管理や集客のノウハウを確立し、利益が残せる体制づくりを行う

# 2023/3期～2025/3期 中期経営計画

## ■ 定量目標

連 結	2022/3期 実績	2023/3期 予想	2024/3期 目標	2025/3期 目標
売上高 (百万円)	24,958	27,903	29,840	31,749
営業損益 (百万円)	△529	149	1,015	1,500
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	△650	142	635	927
親会社株主に帰属する 当期純利益率(%)	—	0.5	2.1	2.9
総資産回転率 ※	0.8	0.9	1.0	1.1
財務レバレッジ※	2.4	2.3	2.2	2.0
ROE(%)	△5.0	1.1	4.8	6.6
配当の方針	10円/年 (実績)	安定配当 10円/年 (配当予想は未定)	安定配当 10円/年	安定配当 10円/年

※総資産回転率 = 売上高/総資産、財務レバレッジ = 総資産/自己資本

# 2023/3期～2025/3期 中期経営計画

## ■ 増収の要因

### 施設の新規開設

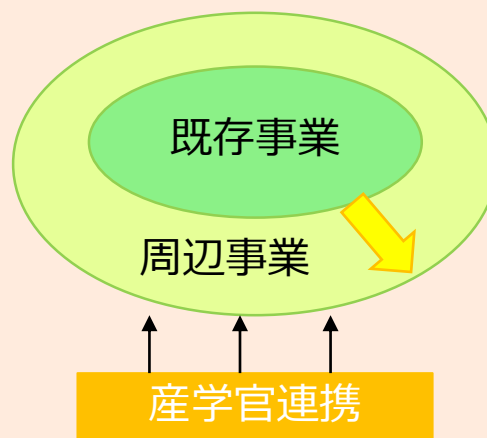
高齢者介護施設を年間5か所、障がい者支援施設（愛の家）を年間10か所開設を計画

施設数推移（計画含む）

	高齢者施設	愛の家
2022/3	97	21
2023/3	102	31
2024/3	107	41
2025/3	112	51

### 新規事業の開発

主力の介護事業の周辺需要をとらえた新規事業の開発を推進



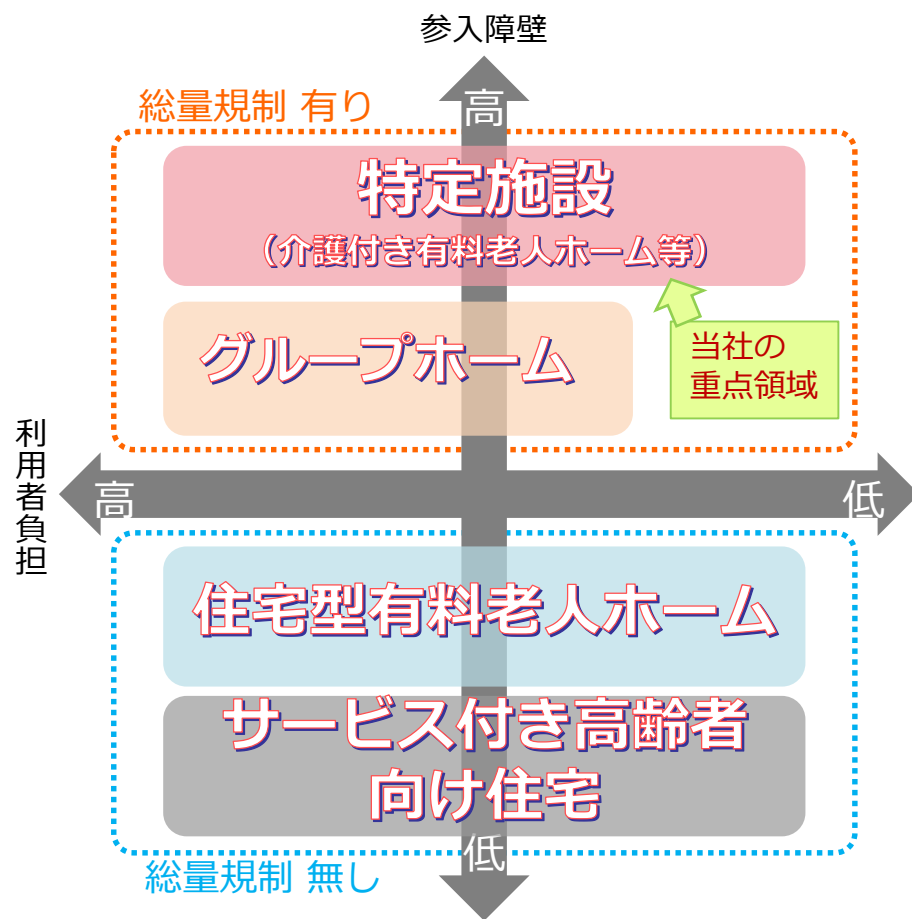
### カラオケ事業の立て直し

ウィズコロナに対応した環境整備とサービスの充実による集客の回復



# 介護事業

## ■ 入居型の状況



## 今後の方向性

利用者メリット高く、収益性の高い全国の特設施設を中心とした公募案件に応募し、展開を強化。公募選定率は70%程度

ICT、AI等を活用した機器やツールの導入により、ビッグデータを用いたオペレーションの効率化を図る

介護に関連する新たなサービスを研究・開発し、収益性のある事業への発展を目指す（産学官の連携）

# 介護事業

## ■ 産学官の連携

	口腔ケア	生きがいづくり	I T技術の活用
産	ウチヤマホールディングス		
学	(公大) 九州歯科大学	(国大) 九州大学	(国大) 九州工業大学
官	(公財) 北九州産業学術推進機構	(公財) 北九州産業学術推進機構 (一社) 生き方のデザイン研究所	(公財) 北九州産業学術推進機構
	<p><b>【進捗と実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 教育プログラム、認定資格制度「口腔保健衛生指導者」「口腔保健衛生管理者」を新設 2022年3月末で口腔保健衛生指導者1445名、上位資格である口腔保健衛生管理者23名を育成</li> <li>● 誤嚥性肺炎発症率の低下</li> <li>● 口腔清掃解除の重症度（必要度）に応じた評価シート「SOCA」を開発</li> </ul> <p><b>【今後の目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「SOCA」を使用した口腔ケアの定着により、口腔清掃解除の標準化を実現する</li> </ul>	<p><b>【進捗と実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 共同研究によりライフマップを開発、商品化</li> </ul> <p>※ライフマップとは、入居者のこれまでの「思い」とこれからの「願い」を利用者様と対話型で可視化していくツール</p> <p><b>【今後の目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 高齢者の生きがいづくりを軸にしたさまざまな具体的事例を発信することで、認知度の向上及び社会全体への普及促進を図る</li> </ul>	<p><b>【進捗と実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護記録と行動認識の自動化アプリ「FonLog」の開発に成功</li> <li>● 介護記録業務にかかる時間を約4割削減達成</li> <li>● 16施設に導入済み（2022年5月時点）</li> </ul> <p><b>【今後の目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 同業他社（SOMPO）との協業に伴うデータ連携により、介護業界における共通課題のソリューションを推進する</li> </ul>

# 介護事業

## ■ 産学官の連携・九州歯科大学

### 口腔ケアに関する社内資格制度の合格者数

口腔保健衛生指導者 1,445名  
口腔保健衛生管理者 23名

### SOCA (Standardization of Oral Care Assistant) の開発

口腔の衛生状態や介助の重症度（必要度）に応じた口腔ケアを実施するための評価シート。色や図を多用することで直感的に必要な口腔ケアが判断可能に。



### 「グリシンうるおいナール」の商品化

口腔内の細菌の発達を抑えるグリシンを用いて口腔内の環境を整える商品を共同開発。



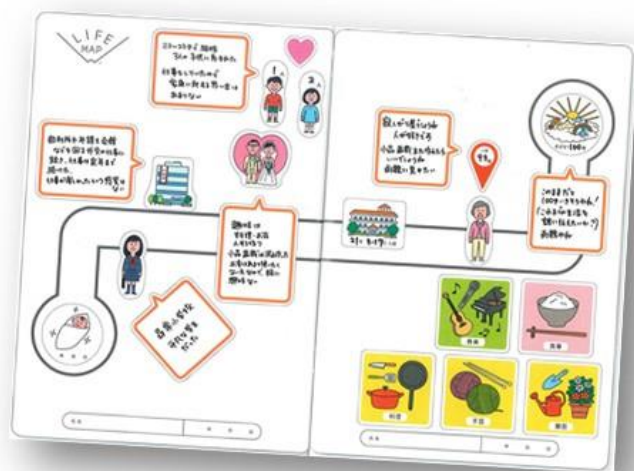
# 介護事業

## ■ 産学官の連携・九州大学

### ライフマップの共同開発



インクルーシブデザインの手法を取り入れて高齢者の生きがいづくりをサポートするためのアセスメントツール



- ケアプランだけでは引き出せなかった入居者様の気持ちを引き出し、入居後の人生設計をご自身で作成・実践していただける。
- デザイン思考を取り入れた「イメージカード」で実現したい事柄を可視化し、ご本人の希望に近いライフプランを目指す。

ライフマップを用いて職員と一緒に人生を振り返りながら、これまでの生活や趣味、これからの人生への夢や思いをお聞きすることが、生きがいや日々の生活目標の発見につながっています。



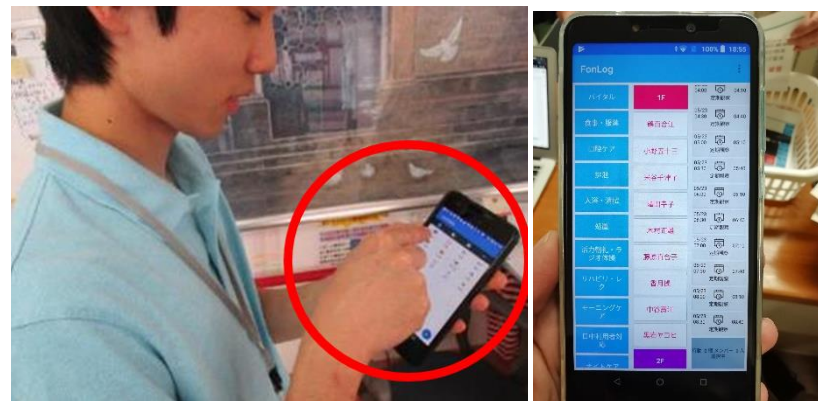
# 介護事業

## ■ 産学官の連携・九州工業大学

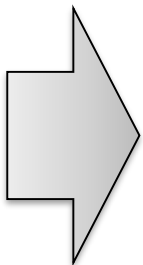
介護スタッフの行動センシングによる行動認識をもとに、記録業務を自動化するスマートフォン用アプリ「FonLog」を開発

従来の記録業務にかかっていた時間を  
**約4割**削減することに成功！

2022年5月現在、16施設にて導入済



### ● 今後の展望

- 
- ① 導入施設の拡大と、それに伴う運用コストの最適化の研究
  - ② 他社のシステムとの連携により、幅広いデータの活用をもとにした社会的な課題解決のソリューションの提供
  - ③ モーションキャプチャを活用した「姿勢計測システム」の開発による高齢者の転倒防止、安全確保の強化

# 介護事業

## ■ 障がい者支援事業所

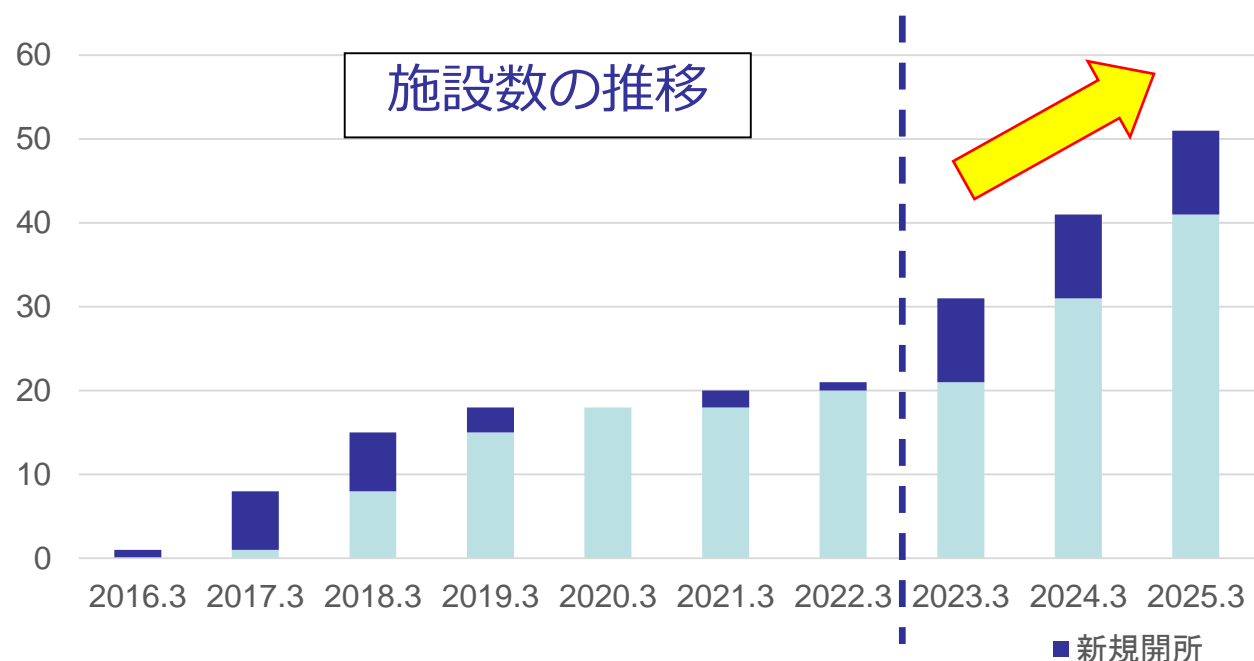
### 「さわやか愛の家」

放課後等デイサービス

日中生活介護

相談支援事業所

目標：年間10事業所の開設を進め、展開のスピード化をはかる



# 介護事業

## ■ 職業訓練校での人材育成（インドネシア）

2018年7月、インドネシアにて現地の情報を豊富に有する企業と合併会社を設立し、日本企業へ優秀な人材を送り出すための職業訓練校を設立



## ● 当社介護施設での受入実績

期間	ビザ種類	人数
2019.8～ *	技能実習	3
2019.11～	インターンシップ	9
2020.3～	技能実習	16
2020.12～	技能実習	4
2021.2～	インターンシップ	5

➡  
コロナ禍で  
一時的に受入  
STOP!

期間	ビザ種類	人数
2021.10～	特定技能	4
2022.3～	特定技能	3
2022.4～	特定技能	33
2022.5～	技能実習	23

\*ミャンマーからの受入

2022年4月、総務部に海外業務課を新設し  
外国人社員の日本での生活サポートを拡充。



# カラオケ事業

## ■ ウィズ・コロナに対応した新たな楽しみ方の提案

- ①音楽ライブなど映像コンテンツ配信に対応した最新機種への導入
- ②スマートフォンをモニターに接続できるキットの貸出
- ③テレワーク施設としての活用PR



画像：エクシング



画像：第一興商

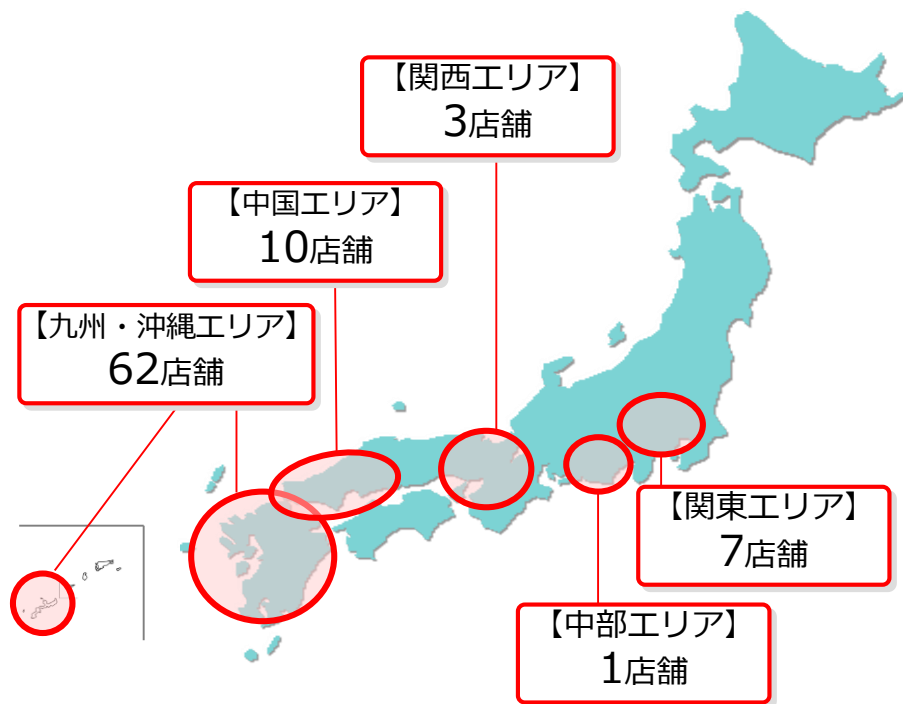
An advertisement for a smartphone-to-karaoke connection kit. The top part has a red background with white text: "スマホ→カラオケ 接続出来ます" (Smartphone to Karaoke, connection possible). Below this is a small line of text: "Karaoke equipment can be connected with smart phone." The middle part features a blue starburst graphic with white text: "大画面!!大音量!! プロジェクターにも対応!!" (Large screen!! Large volume!! Compatible with projector!!). Below the starburst is a photograph of a large TV screen displaying a concert scene with many people raising their hands. A small smartphone icon with a Wi-Fi symbol is shown next to the TV. The bottom part has a blue background with white text: "接続キット無料貸出中" (Connection kit free rental). Below this is a small line of text: "During connection kit free rent".

# カラオケ事業

## ■ 店舗展開の方針

新規出店・既存店リニューアル・不採算店のスクラップをバランスよく実施し、  
安定的な成長を目指す

カラオケ店舗の展開状況 (2022年3月末現在)



新規出店の方針

大都市圏中心の新規出店



コロナ禍でテレワークが拡大  
大都市圏の需要が縮小



シニアやファミリーをターゲットに  
地方・郊外の出店を再検討

# サステナビリティ

## 2021年11月 北九州市のSDGs登録制度に登録



### ■ 介護部門の重点的な取り組み

- ① 常時200名の外国人介護職員を雇用し、そのうち1%は副施設長以上の管理職として活躍できる環境づくりを目指す
- ② 個々に合った大人用おむつを利用することで廃棄量を削減し、利用者様の睡眠の質の向上、職員負担軽減を目指す
- ③ 介護をテーマとした無料相談会やセミナーを企画・開催することで、介護に関わる社会課題の解決を目指す



### ■ カラオケ・飲食部門の重点的な取り組み

- ① 女性が働きやすい環境を整備し、店舗管理者における女性社員の割合を全体の30%以上に増やす
- ② SDGsを推進する担当者をエリア単位で1名以上選任し、各エリアで従業員に対しSDGsの考え方の浸透を図る機会を定期的に設ける

## ③ 2024年3月期の予想



# 2024年3月期の連結業績予想 通期

通 期		前期(2023/3)		通期予想(2024/3)		前期比	
(単位:百万円)		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	増減額	率(%)
売 上 高		26,911	100.0	30,079	100.0	3,167	11.8
営 業 利 益		△798	-	1,084	3.6	1,883	-
経 常 利 益		△139	-	1,103	3.7	1,242	-
親会社株主に帰属する 当期純利益		△400	-	759	2.5	1,159	-
1株当たり純利益(円)		△20.72	-	39.27	-	59.99	-
1株当たり配当金(円)		5	-	10	-	-	-
介護事業	売 上 高	21,458	100.0	23,213	100.0	1,754	8.2
	利 益	860	4.0	1,366	5.9	506	58.8
カラオケ事業	売 上 高	4,256	100.0	5,881	100.0	1,613	38.2
	利 益	△769	-	454	7.7	1,211	-
飲食事業	売 上 高	499	100.0	671	100.0	184	34.6
	利 益	△64	-	25	3.8	102	-
不動産事業	売 上 高	527	100.0	238	100.0	△288	△54.7
	利 益	146	27.8	98	41.2	△47	△32.7

## 予想の前提条件

### 介護事業

新規開設  
介護付きホーム  
2カ所2事業所、131床

123カ所5,873床

### カラオケ事業

新規出店 0店舗  
退店 3店舗  
期末店舗数 77店舗

### 飲食事業

期末店舗数 10店舗

### 不動産事業

販売用不動産売却収入の差額  
△376百万円  
販売用不動産売却益の差額  
△97百万円

# 2024年3月期の配当予想

## ■ 2024年3月期の配当

中間配当5円。期末配当5円。

# 4

# 参考資料

社名	株式会社ウチヤマホールディングス
本社	福岡県北九州市小倉北区熊本2-10-10
設立	2006年10月（前身は1971年6月）
代表者	代表取締役会長 内山 文治 代表取締役社長 山本 武博
連結従業員数	正社員2,333名、パート・アルバイト等2,373名 合計4,706名（2023年9月末）
事業内容	<ul style="list-style-type: none"><li>● 介護事業</li><li>● カラオケ事業</li><li>● 飲食事業</li><li>● 不動産事業</li><li>● その他(インドネシア日本語学校等)</li></ul>

# 当社グループの歩み

## Further growth: 上場(2012~)

- 2012年4月 大阪証券取引所(現 東京証券取引所) JASDAQ市場(スタンダード)に株式を上場
- 2013年12月 東京証券取引所市場第2部へ市場変更
- 2014年9月 東京証券取引所市場第1部指定
- 2022年4月 東京証券取引所スタンダード市場へ移行
- 2022年8月 特定技能外国人への支援業務を目的とする登録支援機関として登録
- 2022年12月 特定技能外国人材等に関する有料職業紹介事業の許可取得

## Constitution: ウチヤマホールディングス設立(2006~)

- 2006年10月 福岡県北九州市小倉北区に株式移転により株式会社さわやか倶楽部、株式会社ボナーの持株会社として株式会社ウチヤマホールディングスを設立

2006

## 介護事業スタート(2003~)

- 2003年4月 介護付ホーム及びデイサービスの併設施設『さわやかパークサイド新川』を福岡県北九州市戸畑区に開所
- 2004年12月 介護部門を新設分割し、福岡県北九州市小倉南区に株式会社さわやか倶楽部を設立
- 2015年11月 障がい児通所支援事業 放課後等デイサービス「さわやか愛の家」を開所
- 2018年7月 インドネシアに職業訓練校を設立

2003



さわやかパークサイド新川



内山第1ビル

## 飲食事業スタート(1995~)

- 1995年11月 福岡県北九州市小倉北区に飲食事業1号店の居酒屋『酒膳房然』を開店
- 2014年11月 タイ1号店「かんできやスクンビット店」オープン

1995

1991

## カラオケ事業スタート(1991~)

- 1991年4月 福岡県北九州市八幡西区にカラオケボックス1号店『コロッケ倶楽部黒崎店』を開店

1971

## Foundation: 不動産事業の開始(1971~)

- 1971年6月 不動産の販売、賃貸管理を目的として福岡県北九州市小倉北区に内山ビル株式会社を設立

# ウチヤマグループの概要

持株会社体制（2006年10月～）

2023年9月末時点

㈱ウチヤマホールディングス

連結会社

㈱さわやか倶楽部

PT. Sawayaka Fujindo Indonesia

連結会社

㈱ボナー

介護事業

その他

不動産事業

カラオケ事業

飲食事業

有料老人ホーム（介護付&住宅型）、グループホーム等の高齢者  
向サービスの提供及び障がい児  
通所支援事業等の運営

・インドネシアにおける  
インドネシア人を対象と  
した日本語学校の運営  
・人材紹介業  
・特定技能外国人の登  
録支援業務

・不動産事業におけ  
る賃貸・管理・仲介・  
売買業務  
・収益不動産事業

カラオケボックスの部屋の  
提供及び飲食の提供等

複数のコンセプトの居酒  
屋を運営・展開、顧客層  
に応じた飲食、サービス  
の提供

入居者様・利用者様・お客様

※ PT. Sawayaka Fujindo Indonesiaは㈱さわやか倶楽部出資（60%）のインドネシアにおける合併会社。